

アジア経済法令ニュース No.16-04

- 添付法令資料 1：モロッコにおける旅行添乗員及び旅行・山岳ガイドの資格に関する法律
第 30-96 号 1997 年 1 月 25 日付勅令第 1-97-05 号（目次）
- 添付法令資料 2：韓国印鑑証明法（目次）
- 添付法令資料 3：中国人民検察院公益訴訟提起試行業務実施弁法（目次）
- 添付法令資料 4：美術館に関する 2015 年 8 月 19 日付インドネシア共和国政令 No.66
（目次）
- 添付法令資料 5：雇用法第 52 条及び失業保険に関する雇用法の若干の条項の施行細則を
定めるベトナム政府の 2015 年 3 月 12 日付第 28/2015/ND-CP 号
議定の若干の条項の施行を指導するベトナム労働・傷病兵・社会省の通知
（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2016 年 1 月 29 日（金）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 国際貿易の対象となる特定の有害な化学物質及び駆除剤についての事前のかつ情報に基づく同意の手續に関するロッテルダム条約の附属書 III の改正に関する件（外務省告示第 22 号）
16.01.25 公布／15.09.15 発効
- 2 グレナダ政府に対する贈与に関する日本国政府とグレナダ政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 23 号）
16.01.25 公布
- 3 ナミベ港改修計画のための贈与に関する日本国政府とアンゴラ共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 26 号）
16.01.28 公布
- 4 種苗法第 13 条第 1 項の規定に基づき品種登録出願を公表する件（農林水産省告示第 194 号）
16.01.28 公布
- 5 東南アジア諸国連合プラス三箇国マクロ経済調査事務局を設立する協定（条約第 2 号）
16.01.29 公布／効力の発生は、第 26 条の規定による。
- 6 行政不服審査法施行規則（総務省令第 5 号）
16.01.29 公布／16.04.01 施行
- 7 東南アジア諸国連合プラス三箇国マクロ経済調査事務局を設立する協定の効力発生に関する件（外務省告示第 27 号）
16.01.29 公布

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 電気・電子製品有害物質使用制限管理弁法
(电器电子产品有害物质限制使用管理办法)
16.01.06 発布 工業及び情報化部、国家発展及び改革委員会、科学技術部、財政部、環境保護部、商務部、税関総署及び国家品質監督・検査・検疫総局 令第 32 号／16.07.01 施行
- 2 産業技術基礎公共サービス・プラットフォーム建設管理暫定施行弁法
(产业技术基础公共服务平台建设管理暂行办法)
15.12.14 発布 工業及び情報化部 工信部科[2015]458 号
- 3 リチウムイオン電池業種規範公告管理暫定施行弁法
(锂离子电池行业规范公告管理暂行办法)
15.12.09 発布 工業及び情報化部 工信部科[2015]452 号／16.01.01 施行

第2-2 中国会計・税務法令

- 1 关于印发《会计师事务所审计档案管理办法》的通知
16.01.11 発布 財政部及び国家档案局 财会[2016]1 号／16.07.01 施行
- 2 关于公益性捐赠税前扣除资格确认审批有关调整事项的通知
15.12.31 発布 財政部、国家税務総局及び民政部 財稅[2015]141 号
- 3 国家税务总局关于进一步加强出口退(免)税事中事后管理有关问题的公告
16.01.07 発布 国家税務総局 国家税務総局公告 2016 年第 1 号／同日施行

第2-3 中国金融 (Banking, Securities & Insurance) 法令

- 1 中国保监会关于印发《保险机构董事、监事和高级管理人员任职资格管理暂行办法》的通知
16.01.18 発布 中国保險監督管理委員会 保監發[2016]6 号／同日施行

第3 ロシア

- 1 外国の市民及び法人との金融取引の実施の特例に関するロシア連邦法律第 5 条への変更の導入並びに行政的違法行為に関するロシア連邦法典への変更の導入及び個別のロシア連邦法規の規定の失効の認定に関する 2015 年 12 月 30 日付ロシア連邦法律 No.429-FZ
- 2 有価証券市場に関するロシア連邦法律及び個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2015 年 12 月 30 日付ロシア連邦法律 No.430-FZ
一部を除き、公布の日から施行
- 3 ロシア連邦における保険業務組織に関するロシア連邦法律第 25 条及びロシア連邦における強制医療保険に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2015 年 12 月 30 日付ロシア連邦法律 No.432-FZ
一部を除き、公布の日から施行
- 4 子を有する家庭の国家支援に係る追加的措置に関するロシア連邦法律第 13 条への変更の導入に関する 2015 年 12 月 30 日付ロシア連邦法律 No.433-FZ
公布の日から施行

- 5 ロシア連邦労働法典第 142 条への変更の導入に関する 2015 年 12 月 30 日付
ロシア連邦法律 No.434-FZ
- 6 非商業的組織に関するロシア連邦法律第 29 条への変更の導入に関する 2015
年 12 月 30 日付ロシア連邦法律 No.436-FZ
- 7 ロシア連邦刑事訴訟法典への変更の導入に関する 2015 年 12 月 30 日付ロシ
ア連邦法律 No.437-FZ
- 8 行政的違法行為に関するロシア連邦法典への変更の導入に関する 2015 年 12
月 30 日付ロシア連邦法律 No.439-FZ
- 9 捜査機関の長及び捜査官の権限の明確化に関してロシア連邦刑事訴訟法典へ
変更を導入することに関する 2015 年 12 月 30 日付ロシア連邦法律 No.440-FZ
- 10 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 4 ベトナム

- 1 投資法の若干の条項の細則を定め、施行を指導する議定
政府の 2015 年 11 月 12 日付第 118/2015/ND-CP 号議定／15.12.27 施行
- 2 輸出入貨物に対する税及びその他の徴収の会計業務を指導する通知
財政省の 2015 年 11 月 10 日付第 174/2015/TT-BTC 号通知／16.01.01 施
行
- 3 労働、社会保険及び契約に従った外国における就労に向けたベトナム労働者
の派遣の分野における行政違反処罰を定める議定を統合する合一文書
労働・傷病兵・社会省の 2015 年 11 月 19 日付第 4756/VBHN-BLĐTBXH
号合一文書／16.01.01 施行
- 4 付加価値税法の施行を指導する財政省の 2013 年 12 月 31 日付第
219/2013/TT-BTC 号通知及び付加価値税法の若干の条項の細則を定め、施行を
指導する政府の 2013 年 12 月 18 日付第 209/2013/ND-CP 号議定を修正・補充
する通知
財政省の 2015 年 11 月 24 日付第 193/2015/TT-BTC 号通知／16.01.10 施
行
- 5 小切手の供給及び使用活動を定める通知
国家銀行の 2015 年 11 月 20 日付第 22/2015/TT-NHNN 号通知／15.11.23
施行
- 6 大衆への証券の募集売出し、交換のための株式の募集売出し、株式の追加発
行、株式の買戻し、金庫株の売出し及び株式の公開募集買付けを指導する通知
財政省の 2015 年 10 月 26 日付第 162/2015/TT-BTC 号通知／15.12.15 施
行

第 5 韓国

- 1 経済自由区域の指定及び運営に関する特別法一部改正法律
16.01.27 公布 法律第 13837 号／同日施行
- 2 対外貿易法一部改正法律
16.01.27 公布 法律第 13838 号／公布後 6 か月が経過した日から施行
- 3 デザイン保護法一部改正法律
16.01.27 公布 法律第 13840 号／公布後 3 か月が経過した日から施行

- 4 不正競争防止及び営業秘密保護に関する法律一部改正法律
16.01.27 公布 法律第 13844 号／同日施行
- 5 商標法一部改正法律
16.01.27 公布 法律第 13848 号／公布後 3 か月が経過した日から施行
- 6 外国人投資促進法一部改正法律
16.01.27 公布 法律第 13854 号／公布後 6 か月が経過した日から施行
- 7 自由貿易地域の指定及び運営に関する法律一部改正法律
16.01.27 公布 法律第 13856 号／公布後 6 か月が経過した日から施行
- 8 大気環境保全法一部改正法律
16.01.27 公布 法律第 13874 号／公布後 1 年が経過した日から施行（ただし、一部を除く。）
- 9 廃棄物の国家間移動及びその処理に関する法律一部改正法律
16.01.27 公布 法律第 13887 号／同日施行
- 10 外国人勤労者の雇用等に関する法律一部改正法律
16.01.27 公布 法律第 13908 号／公布後 6 か月が経過した日から施行

第 6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

第 7 香港特別行政区

掲載すべき法令は、ありません。

第 8 シンガポール

掲載すべき法令は、ありません。

第 9 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第 10 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 11 フィリピン

- 1 DEPARTMENT OF SCIENCE AND TECHNOLOGY
MEMORANDUM CIRCULAR NO. 003 Series of 2015
GUIDELINES ON THE CONSTITUTION OF THE FAIRNESS OPINION BOARD (FOB) AND THE ISSUANCE OF FAIRNESS OPINION REPORT (FOR) UNDER REPUBLIC ACT NO.10055 OTHERWISE KNOWN AS

THE PHILIPPINE TECHNOLOGY TRANSFER ACT OF 2009

15.9.15 付／官報に完全公布された日から 15 暦日後であって、かつ法令に従いフィリピン大学法律センターにファイリングされた時から施行

2 DEPARTMENT OF SCIENCE AND TECHNOLOGY

ADMINISTRATIVE ORDER NO. 009 Series of 2015

THE TECHNOLOGY TRANSFER PROTOCOL OF THE DEPARTMENT OF SCIENCE AND TECHNOLOGY-RESEARCH AND DEVELOPMENT INSTITUTES (DOST-RDIs)

15.9.14 付／官報に完全公布された日から 15 暦日後であって、かつ法令に従いフィリピン大学法律センターにファイリングされた時から施行

第 12 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 13 モンゴル

- 1 首都住民代表フラルの選挙に関する 2012 年 4 月 27 日付モンゴル国法律の失効の認定に関する 2015 年 12 月 25 日付モンゴル国法律
選挙に関する 2015 年 12 月 25 日付モンゴル国法律の施行日から施行
- 2 モンゴル国の大フラルの選挙に関する 2011 年 12 月 15 日付モンゴル国法律の失効の認定に関する 2015 年 12 月 25 日付モンゴル国法律
選挙に関する 2015 年 12 月 25 日付モンゴル国法律の施行日から施行
- 3 選挙に関する 2015 年 12 月 25 日付モンゴル国法律
15.12.25 施行
- 4 モンゴル国大統領の選挙に関する 2015 年 12 月 25 日付モンゴル国法律
選挙に関する 2015 年 12 月 25 日付モンゴル国法律の施行日から施行
- 5 アイマグ、ソム及びデューレグの代表フラルの選挙に関する 2012 年 9 月 14 日付モンゴル国法律の失効の認定に関する 2015 年 12 月 25 日付モンゴル国法律

第 14 カザフスタン

- 1 スポーツ大会、大衆スポーツ大会及び鑑賞用大衆文化大会の実施に際する安全の保障問題に係るいくつかのカザフスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律
2016 年 1 月 22 日付 No.446-V ZRK／一部を除き、公布の日から 10 歴日の経過後に施行
- 2 カザフスタン共和国議会マジリス（下院）第 5 回会議の解散及びカザフスタン共和国議会マジリス（下院）議員の臨時選挙の指定に関するカザフスタン共和国大統領令
2016 年 1 月 29 日付 No.181／公布の日から施行
- 3 検疫対象製品の一覧表の承認に関するカザフスタン共和国農業相命令
2015 年 2 月 13 日付 No.4-4/103 同年 6 月 3 日法務省登録 No.11255／公

- 布の日から 10 歴日の経過後に施行
- 4 カザフスタン共和国の国際条約に従って購入される商品、労務及び役務の一覧表の承認に関するカザフスタン共和国政府決定
2015 年 12 月 31 日付 No.1165/2016 年 1 月 1 日から施行

第 15 ウズベキスタン

- 1 交通規則の承認に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2015 年 12 月 24 日付 No.370/2016 年 3 月 1 日から施行
- 2 いくつかのウズベキスタン共和国政府決定に対する、政党への国家による資金供給手続の改善に向けられた変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2016 年 1 月 13 日付 No.9/同月 25 日施行
- 3 青果物、ジャガイモ、畑栽培物及び葡萄の輸出規制メカニズムの今後の改善に係る措置に関する 2015 年 8 月 28 日付ウズベキスタン共和国内閣決定 No.249 への変更の導入に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2016 年 1 月 20 日付 No.13/同月 25 日施行
- 4 マネジメント・システムの認証手続に係る規程の承認に関するウズベキスタン共和国標準化、計量学・品質認定庁長官命令
2016 年 1 月 4 日付 No.2 同月 16 日法務省登録 No.2754/公布の日から 3 か月経過後に施行

第 16 トルコ

- 1 税関規則における変更の実施に関する税関及び貿易省の規則
2016 年 1 月 22 日官報 No.29601/同日施行
- 2 国際海上危険物規則の範囲内の教育訓練及び権限付与に関する交通、海事及び通信省の規則
2016 年 1 月 22 日官報 No.29601/同日施行
- 3 石油市場ライセンス規則における変更の実施に関するエネルギー市場調整機構の規則
2016 年 1 月 23 日官報 No.29602/同年 2 月 1 日施行
- 4 化粧品規則における変更の実施に関するトルコ医薬品及び医療機器庁の規則
2016 年 1 月 26 日官報 No.29605/一部を除き、公布の日から施行
- 5 科学、工業及び技術省のエレベーターの市場監視規則
2016 年 1 月 27 日官報 No.29606/同日施行
- 6 兵役法及び特定の法律における変更の実施に関する法律
2016 年 1 月 14 日付 No.6661 同月 27 日官報 No.29606/一部を除き、公布の日から施行
- 7 世界貿易機構を設立するマラケシュ協定を改正する議定書及び貿易円滑化協定の批准に関する法律
2016 年 1 月 15 日付 No.6662 同月 27 日官報 No.29606/同日施行

第 17 ウクライナ

掲載すべき法令は、ありません。

第18 ポーランド

掲載すべき法令は、ありません。

第19 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第20 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第21 ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。

第22 添付法令資料

- 1 **モロッコにおける旅行添乗員及び旅行・山岳ガイドの資格に関する法律第30-96号 1997年1月25日付勅令第1-97-05号**（目次）
- 2 **韓国印鑑証明法**（目次）
- 3 **中国人民検察院公益訴訟提起試行業務実施弁法**（目次）
- 4 **美術館に関する2015年8月19日付インドネシア共和国政令No. 66**（目次）
- 5 **雇用法第52条及び失業保険に関する雇用法の若干の条項の施行細則を定めるベトナム政府の2015年3月12日付第28/2015/ND-CP号議定の若干の条項の施行を指導するベトナム労働・傷病兵・社会省の通知**（目次）

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

設楽 公晴 弁護士：マレーシア・インドネシア・タイ法令担当

萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア・モンゴル・インドネシア法令担当

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当

兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功	弁護士	日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・インド・南アフリカ法令担当
谷本 規	弁護士	：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当
金田 繁	弁護士	：インドネシア法令担当
高信 桃子	弁護士	日本国及びニューヨーク州：韓国法令担当
津守 博之	弁護士	日本国及びニューヨーク州：インドネシア法令担当
須永 了	弁護士	：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当
広瀬 元康	弁護士	日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バングラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任
谷添 学	弁護士	日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当
卜部 晃史	弁護士	：インドネシア法令担当
鈴木 崇	弁護士	：韓国・インドネシア法令担当
森 啓太	弁護士	：租税・独占禁止・知的財産・シンガポール・韓国・インドネシア法令担当
志賀 正帥	弁護士	：金融（Banking, Securities & Insurance）・台湾・香港・越南法令担当
奥野 剛史	弁護士	：インド・パキスタン・スリランカ・インドネシア法令担当
村瀬 健太	弁護士	：モンゴル・韓国・インドネシア法令担当
野島 未華子	弁護士	：インドネシア・フィリピン法令担当
吉川 景司	弁護士	：知的財産・韓国・モンゴル・インドネシア法令担当
若竹 宏諭	弁護士	：シンガポール・韓国法令担当
塚本 聡	弁護士	：インドネシア法令担当
光本 亘佑	弁護士	：独占禁止法担当
大牟田 啓	弁護士・公認会計士	：財務・会計・税務法令担当
梶間 茂樹	弁護士	：インドネシア法令担当
山田 重嗣	公認会計士・税理士	：財務・会計・税務法令担当
穂積 比呂子	税理士	：租税法担当
伏原 宏太	シニアコンサルタント	：越南法令担当

添付法令資料 1 :

モロッコにおける旅行添乗員及び旅行・山岳ガイドの資格に関する法律第 30-96 号
1997 年 1 月 25 日付勅令第 1-97-05 号 (目次)

- 第 1 章 旅行添乗員及び旅行・山岳ガイドの専門職に関する定義(第 1 条～第 2 条)
- 第 2 章 業務の執行 (第 3 条～第 16 条)
- 第 3 章 規律に関する制度 (第 17 条～第 20 条)
- 第 4 章 代理に関する制度 (第 21 条～第 23 条)
- 第 5 章 経過規定及び最終規定 (第 24 条～第 28 条)

添付法令資料 2 :

韓国印鑑証明法 (目次)

2016 年 1 月 6 日法律第 13727 号により一部改正 2016 年 7 月 7 日施行

- 第 1 条 目的
- 第 2 条 事務の管掌
- 第 3 条 印鑑申告等
- 第 4 条 印鑑台帳
- 第 5 条 印鑑の制限
- 第 6 条 印章規格の制限
- 第 7 条 本人訪問申告の原則
- 第 8 条 申告事項の変更申告
- 第 9 条 死亡等の届出
- 第 10 条 印鑑台帳等の保存期間
- 第 11 条 印鑑の抹消及び復活
- 第 12 条 印鑑証明書の発給
- 第 12 条の 2 印鑑証明書の発給確認
- 第 13 条 印鑑変更申告
- 第 13 条の 2 資料提供の要請
- 第 14 条 印鑑変更申告及び証明等
- 第 14 条の 2 印鑑保護の申請及び解止
- 第 14 条の 3 印鑑に関する書類の閲覧
- 第 14 条の 4 権限の委任
- 第 15 条 手数料
- 附則

添付法令資料 3 :

中国人民検察院公益訴訟提起試行業務実施弁法 (目次)
2015 年 12 月 24 日公布 / 同日施行

- 第 1 章 提起民事公益诉讼 (第 1 条至第 27 条)
- 第 2 章 提起行政公益诉讼 (第 28 条至第 52 条)
- 第 3 章 其它規定 (第 53 条至第 56 条)
- 第 4 章 附則 (第 57 条及第 58 条)

添付法令資料 4 :

美術館に関する 2015 年 8 月 19 日付インドネシア共和国政令 No.66 (目次)
同日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条及び第 2 条)
- 第 2 章 美術館の組織
 - 第 1 節 美術館の設立、標準化及び評価
 - 第 1 款 美術館の設立 (第 3 条及び第 4 条)
 - 第 2 款 美術館の標準化 (第 5 条)
 - 第 3 款 美術館の評価 (第 6 条)
 - 第 2 節 美術館の合併、分割、解散及び所有権の移転
 - 第 1 款 合併 (第 7 条)
 - 第 2 款 分割 (第 8 条)
 - 第 3 款 解散 (第 9 条)
 - 第 4 款 美術館の所有権の移転 (第 10 条)
- 第 3 章 人的資源 (第 11 条及び第 12 条)
- 第 4 章 所蔵品の管理
 - 第 1 節 総則 (第 13 条)
 - 第 2 節 事務的管理
 - 第 1 款 所蔵品 (第 14 条)
 - 第 2 款 所蔵品の調達及び登録 (第 15 条ないし第 17 条)
 - 第 3 款 所蔵品の除去及び移転 (第 18 条及び第 19 条)
 - 第 4 款 所蔵品の貸借 (第 20 条ないし第 22 条)

- 第 3 節 所蔵品の技術的管理
 - 第 1 款 総則 (第 23 条)
 - 第 2 款 保管 (第 24 条ないし第 28 条)
 - 第 3 款 保守 (第 29 条ないし第 31 条)
- 第 5 章 美術館のセキュリティ (第 32 条及び第 33 条)
- 第 6 章 発展
 - 第 1 節 アセスメント (第 34 条ないし第 38 条)
 - 第 2 節 協力 (第 39 条及び第 40 条)
- 第 7 章 利用 (第 41 条ないし第 43 条)
- 第 8 章 指導及び監督 (第 44 条ないし第 47 条)
- 第 9 章 資金調達 (第 48 条ないし第 51 条)
- 第 10 章 国民参加 (第 52 条ないし第 55 条)
- 第 11 章 補償 (第 56 条)
- 第 12 章 経過規定 (第 57 条)
- 第 13 章 終則 (第 58 条ないし第 60 条)

添付法令資料 5 :

雇用法第 52 条及び失業保険に関する雇用法の若干の条項の施行細則を定める
ベトナム政府の 2015 年 3 月 12 日付第 28/2015/ND-CP 号議定の若干の条項の
施行を指導するベトナム労働・傷病兵・社会省の通知 (目次)
2015 年 7 月 31 日付第 28/2015/TT-BLDTBXH 号通知 / 15.09.15 施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条及び第 2 条)
- 第 2 章 失業保険への加入及び納付 (第 3 条及び第 4 条)
- 第 3 章 コンサルティング・サポート及び雇用紹介 (第 5 条及び第 6 条)
- 第 4 章 失業給付 (第 7 条ないし第 10 条)
- 第 5 章 職業学習サポート (第 11 条及び第 12 条)
- 第 6 章 労働者に対する雇用維持のための訓練、養成及び職業技能水準向上のサポート (第 13 条ないし第 15 条)
- 第 7 章 実施組織 (第 16 条ないし第 19 条)
- 第 8 章 施行条項 (第 20 条)